

埼玉県企業誘致戦略

令和 7 年 4 月

埼玉県

埼玉県企業誘致戦略 目次

第1章 あらまし・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 経緯・目的	
2 企業誘致方針と基本理念	
3 誘致対象（施設）	
4 重点分野・業種	
5 目標（年間）	
6 実施期間	
7 本県の特性	
（１）本県の立地優位性	
（２）本県の産業構造	
第2章 これまでの企業誘致活動の実績と効果・・・・・・・・	4
1 企業誘致活動の実績	
2 立地による効果	
第3章 現状を踏まえた課題・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1 産業用地の確保促進	
2 激変する経済環境を踏まえた成長産業の取り込み	
3 立地企業の発展を促すフォローアップの促進	
4 環境と経済の両立を図る企業の取組支援	
第4章 戦術の具体的内容・・・・・・・・・・・・・・・・	7
戦術1 持続可能な地域経済に寄与する企業の誘致	
（１）税収や雇用効果が高く、大きな波及効果が見込まれる企業の誘致	
（２）労働生産性の向上が見込め、D XやG X（サーキュラーエコノミー関連を含む）を促進する成長産業分野の誘致促進	
（３）市町村自らが誘致を進める産業分野の後押し	
戦術2 成長産業の立地を促進する「企業誘致埼玉スタイル」の展開	
（１）産業用地の確保促進	
（２）新たな誘致・フォローアップ手法による成長産業へのアプローチ	
① 市町村と一体となった誘致活動の強化	
② 企業立地セミナー開催による全国的な企業アプローチ	
③ 立地企業の持続可能な成長支援	
④ 企業のエネルギー効率的利用に向けた取組支援	

あらし

1 経緯・目的

平成17年1月に「企業誘致大作戦」を開始して以降、20年以上にわたり、「ワンストップサービス」、「クイックサービス」、「オーダーメイドサービス」を基本理念として企業誘致に取り組んできた。

人口減少により、国内市場が縮小し、人手不足が深刻化するとともに、一人当たりの労働生産性も停滞するなど、本県においても厳しい経済環境にあるが、引き続き、立地企業が地域との「共生」を図りながら、成長・発展し、税収の増加や雇用の促進を図り、持続可能に経済成長する「埼玉」を実現するため、県経済を活性化させる企業誘致を強力に進めていくことが重要である。

また、県経済を持続的に発展させるには、企業誘致の取組と併せ、立地企業や既存の県内企業が末永く埼玉の地で操業・発展するよう支援することも重要である。

これらの目的を達成するため、基本理念を堅持し、波及効果の大きい企業に加え、労働生産性の向上や地域との連携が見込まれる成長産業の誘致をオール埼玉で推進する取組指針として、「埼玉県企業誘致戦略」を策定するものである。

2 企業誘致方針と基本理念

(1) 企業誘致方針

産業用地の不足が課題となる中で、限られた産業用地に経済効果の高い「企業誘致」を強力に推進していくとともに、立地企業や既存の県内企業が操業しやすい環境を提供し、将来にわたり継続的に埼玉の地で操業・発展していただくため、立地企業への「フォローアップ」も強化していく。

「企業誘致」と「フォローアップ」は車の両輪であり、企業に寄り添った支援を総合的に行うことで、県経済の持続的な発展につなげていく。

(2) 基本理念

「企業＝お客様」主義を第一に、企業ニーズに対し、「ワンストップサービス」「クイックサービス」「オーダーメイドサービス」での対応を堅持する。

3 誘致対象（施設）

工場、研究所、本社・支社、流通加工施設、アグリ・フードテック施設（植物工場、陸上養殖施設等）、観光施設（遊園地・テーマパーク、産業観光施設、宿泊施設）

4 重点分野・業種

①輸送用機械器具製造業、②食料品製造業、③医薬品・化粧品製造業、④医療・ヘルスケア、⑤ロボット・AI・IoT、⑥航空・宇宙、⑦新エネルギー・省エネルギー

なお、「重点分野・業種」については、令和7年度に最近の経済動向等を踏まえ、見直しを行う。

5 目標（年間）

- ① 企業立地件数 50件
- ② 企業へのアプローチ件数 2,000件

6 実施期間

令和7年度～

ただし、企業を取り巻く環境変化が生じた場合には、戦略の全体的な見直しを行うものとする。

7 本県の特徴

（1）本県の立地優位性

① 首都圏の交通の要衝

○充実した道路・鉄道網と約4,400万人の巨大マーケットの中心

・本県は、首都圏4,400万人の巨大マーケットの中心に位置し、交通の要衝として、高速道路は関越道、東北道と、それらを結ぶ圏央道や東京外環道によるネットワークの要になっている。また、6つの新幹線は東日本や北陸の主要都市に結ばれている。

・貨物輸出額がトップクラスの成田空港へも90分ほどでアクセスでき、大変便利なロケーションである。成田空港は今後さらに滑走路が強化され、輸出拠点としての埼玉のポテンシャルは益々高まることが期待される。

* 高速道路網（常磐道、東北道、関越道、首都高速道、東京外環道、圏央道）
鉄道網（東北、北海道、山形、秋田、上越、北陸新幹線をはじめとする24路線）

② 効率的なビジネスを展開できる環境

○多様な産業集積

埼玉県には、約16万の企業があり、日本を代表するグローバル企業から、優れた技術を持つ中小企業まで、多様な業種の企業が立地している。なお、食料品製造業に至っては、製造品出荷額が全国2位、同付加価値額が全国1位となるなど、首都圏の中心に位置する強みを生かした産業集積がある。

○多くの研究機関・大学による産学連携の可能性

埼玉県には、産学官連携の共同研究を進める産業技術総合センターや国際的研究機関である理化学研究所など、約270の研究機関や埼玉大学、早稲田大学、ものづくり大学をはじめとした多くの大学が集積しており、新たなビジネ

スを創出する産学連携のポテンシャルが大きい。

○生産年齢人口割合（全国第４位）が高く、人材が豊富

総人口は約７３４万人で全国５位、また、生産年齢人口割合も６割を超え、全国４位の多さとなるなど、豊富な人材を備えている。

③ 安心・安全な事業環境

○自然災害の少なさ

人的被害を伴う地震１１１件のうち（平成１８年～令和６年４月：全国）、埼玉県を震源とする地震は１件と少なく、南海トラフ地震被害想定 of 建物被害（液状化、津波等）も神奈川県が３，８００棟、東京都１，９００棟であるが、埼玉県は６００棟とリスクが低くなっている。

（２）本県の産業構造

① 県内総生産

名目県内総生産は、令和３年度が２兆３千３百３６億円で全国５位の規模となっている。経済成長率は、名目＋４．３％で３年ぶりのプラス成長。

産業別では、第１次産業（構成比 ０．３％）は７２３億円、１６％減、第２次産業（構成比 ２６．９％）では６兆３千９百３１億円、７．９％増、第３次産業（構成比 ７１．７％）では１兆７千２百１８億円、２．４％増となっている。第２次産業のうち、製造業は５兆２千７百４９億円、９．９％増となっている。（出典「埼玉県県民経済計算２０２１」）

② 製造品出荷額

本県の製造品出荷額は合計約１兆４千７百９千９億で、全国８位の規模である。「輸送用機器」の２兆５千５百１５億円（１７．２％）が最も高く、「食料品」２兆１千１百３８億円（１４．３％）、「化学」１兆６千１百９６億円（１０．９％）の順となっている。全国順位は「輸送用機器」が８位、「食料品」が２位、「化学」が８位であり、本県の強みのある産業と言える。（出典「２０２３年経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別統計表データ（R7.1.16 訂正）」）

③ 付加価値額

本県の製造業の付加価値額は合計約５兆１千８百６３億円で、全国５位となっている。「食料品」の７千５百９３億円（１４．６％）が最も高く、「化学」６千９百７８億円（１３．５％）、「輸送用機器」６千４百３７億円（１２．４％）の順となっている。

全国順位は「食料品」が１位、「化学」が７位、「輸送用機器」が７位である。

（出典「２０２３年経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別統計表データ（R7.1.16 訂正）」）

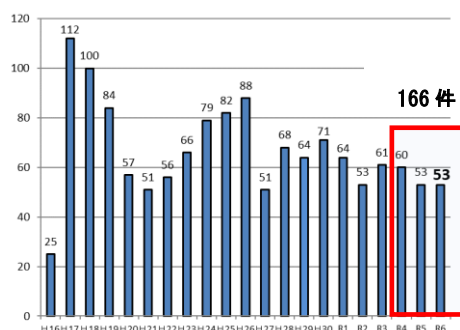
第2章 これまでの企業誘致活動の実績と効果

1 企業誘致活動の実績

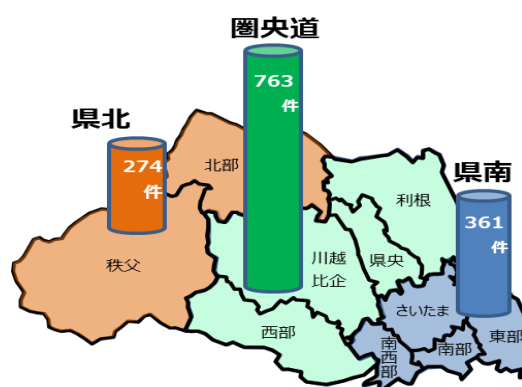
企業誘致 Soul-Saitama 戦略（R4.4～R7.3）に基づく企業立地件数は、計画期間3年間で166件となり、同戦略に定める目標件数150件を達成した。

また、本格的に企業誘致を始めた平成17年1月から令和7年3月末までの20年3か月間で1,398件の企業立地を実現してきた。

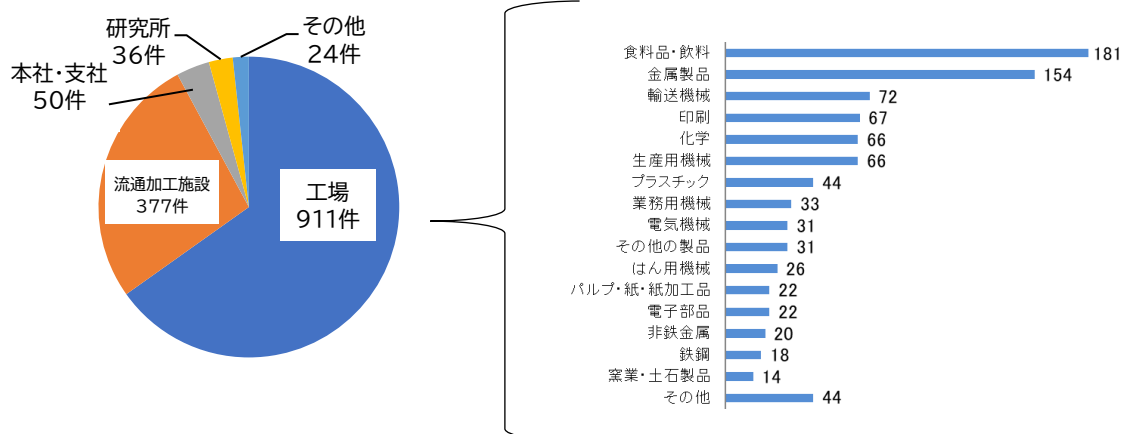
＜年度別立地件数の推移＞



＜地域別立地件数＞



＜業種別立地件数＞



2 立地による効果

(1) 投資総額・新規雇用者数（計画ベース・平成17年1月～令和7年3月）

＜投資総額＞ 約2兆4,082億円

＜新規雇用者＞ 42,615人

(2) 税収（操業開始した企業による平成17年度～令和5年度の累計額）

＜県 税（法人県民税・法人事業税）＞ 約2,017億円

＜市町村税（法人市町村民税・固定資産税）＞ 約 1,686 億円

（３）「埼玉県立地企業フォローアップアンケート調査」（令和６年度実施）による効果の検証

立地企業への操業後のフォローアップを充実させるとともに、新たな投資ニーズを把握する目的で、令和６年８月から１０月にアンケートを実施した。（調査対象企業 897 件、回答 502 件（回答率 56％））。

結果は次のとおりである。

① 新規雇用者数及び投資総額（実績ベース）

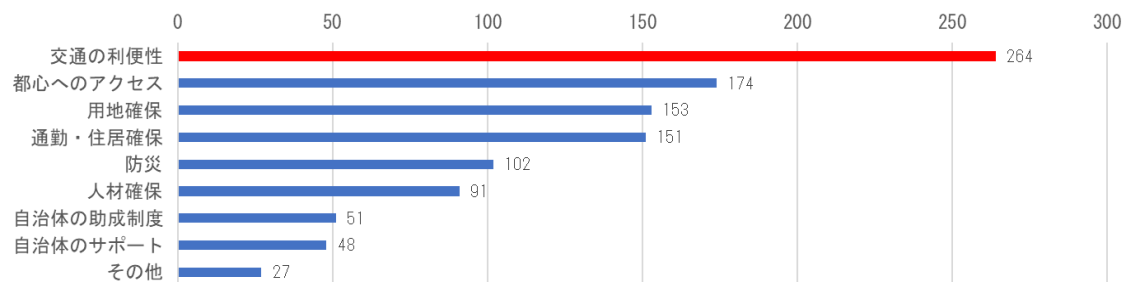
- ・ 新規雇用者数 32,724 人（計画 30,357 人の 107％）
- ・ 総投資額 1兆7,966 億円
（計画 1兆5,962 億円の 113％）

* 回答があった企業の計画ベースと実績の比較である。（有効回答数（過去回答済み企業を含む）：新規雇用者数 980 件、総投資額 988 件）

② 県内立地に対する満足度（有効回答 502 件）

- ・ 満足 445 件（89％）

・ 交通の利便性や都心へのアクセス、用地の確保しやすさなどが評価（理由）



（複数回答）

③ 埼玉県内での新たな投資ニーズ（有効回答 501 件）

- ・ 新たな投資ニーズあり 188 件（38％）
- ・ 工場 69 件、設備 63 件、物流施設 53 件など

第3章 現状を踏まえた課題

1 産業用地の確保促進

昨今の円安を背景とした経済環境の下、海外企業の国内進出のポテンシャルも見込まれ、AIやIoTなど、デジタル技術を活用した成長著しい有望なスタートアップ企業も台頭してきている。あわせて、本県には堅調な立地ニーズが継続している状況である。

一方、企業の誘致に当たり、県が情報提供できる産業用地は不足しており、一層の対応が求められる。

そこで、県としては、市町村や関係機関と一層連携して、産業用地等の物件情報の収集強化を図るとともに、新たな産業用地創出に一層取り組んでいく必要がある。

2 激変する経済環境を踏まえた成長産業の取り込み

我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類感染症に移行されて以降、社会経済活動の正常化が進み、基調として緩やかな景気回復が続き、企業の設備投資も高い水準となるなど、経済の潮目が変わってきている。

物価高騰や人材不足を原因とした立地ニーズの減退が一部で見られるものの、生産性向上に向けた省人化への設備投資や、設備の老朽化に伴う新たな施設整備、世界的なGXの動きに対応したカーボンニュートラルの実現に向けた投資も見込まれている。

さらには、円安に伴う海外からの成長企業の国内進出や既存企業のイノベーションの触媒の役割を果たすスタートアップ企業の台頭も期待されるところであり、成長産業の動向を切れ目なく把握して、県経済の発展に寄与する成長産業の誘致に取り組んでいく必要がある。

3 立地企業の発展を促すフォローアップの促進

立地企業が操業していくに当たっては、人材確保や取引先開拓、新商品開発など、多くの課題が発生する。そのため、立地後のフォローアップもきめ細かく行うことが重要であり、誘致活動同様に、企業の課題に向き合い、その解決に結び付けていくことが欠かせない。

そこで、企業からの直接の相談はもとより、適宜、企業訪問を行うことで早期の課題解決につなげ、立地企業の成長支援に取り組むことが必要である。

4 環境と経済の両立を図る企業の取組支援

激甚化する自然災害の要因といわれている気候変動問題や世界的な資源需要の拡大と国際情勢の緊迫に伴う資源供給の不安定化は、企業が直面する大きな課題となっており、脱炭素化やサーキュラーエコノミーに向けた企業の取組を促進する必要がある。

第4章 戦術の具体的内容

戦術1 持続可能な地域経済に寄与する企業の誘致

(1) 税収や雇用効果が高く、大きな波及効果が見込まれる企業の誘致

従来どおり、税収や雇用効果が高く、より大きな波及効果が見込まれる企業の誘致を徹底して行う。特に経済効果が高い重点7分野・業種*に該当する企業に対しては、産業立地促進補助金の限度額を引き上げ、引き続き、誘致に取り組んでいく。

*＜重点的誘致対象分野・業種＞

① 輸送用機械器具製造業（次世代自動車）

- ・ 製造品出荷額全国8位、付加価値額全国7位と、本県に強みがある。（出典「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別統計表データ（R7.1.16訂正）」以下同じ。）
- ・ EVやSDV（ソフトウェア定義車）など、今後需要の拡大が見込まれる。
- ・ 自動車・航空機など、部品点数が多く裾野が広い。
- ・ 雇用効果が見込まれる（1事業所当たり従業者数64.9人で県内3位）

② 食料品製造業

- ・ 製造品出荷額全国2位、付加価値額全国1位と、本県に強みがある。
- ・ 厳しい経済状況でも安定した事業継続や成長が見込まれる。
- ・ 雇用効果が見込まれる（1事業所当たり従業者数78.7人で県内1位）

③ 医薬品・化粧品製造業

- ・ 製造品出荷額全国8位、付加価値額全国7位（化学工業）と、本県に強みがある。
- ・ 医薬品は厳しい経済状況でも安定した事業継続や成長が見込まれる。
- ・ 事業所数が多く（全国2位：化学工業）県内企業への波及効果が見込まれる。

④ 医療・ヘルスケア

- ・ 製造品出荷額全国2位、付加価値額全国2位（業務用機械器具）、本県に強みがある。
- ・ 高齢化や健康ニーズの高まりにより市場拡大が見込まれる。
- ・ 事業所数が多く（全国2位：業務用機械器具）、県内企業への波及効果が見込まれる。

⑤ ロボット・AI・IoT

- ・ ロボットの出荷額は増加傾向にあり、今後の成長可能性が高い。
- ・ リモート、テレワーク等、DXが進展しており、AI・IoT関連の需要も様々な分野で増加し、今後の成長が見込まれる。

⑥ 航空・宇宙

- ・ 航空・宇宙産業の関連企業が継続的に高い付加価値を創出し、国際競争力の

維持・向上を図るため、航空・宇宙産業全体の競争力強化に資する支援環境の整備が推進されており、今後の成長可能性が高い。

⑦ 新エネルギー・省エネルギー

- ・ 2050年までにカーボンニュートラルを目指す政府方針に基づき、今後支援環境の充実が見込まれるため、成長可能性が高い。

(2) 労働生産性の向上が見込め、DXやGX（サーキュラーエコノミー関連を含む）を促進する成長産業分野の誘致促進

急速なDXや気候変動の進展によるGXは世界的な潮流であり、新たな需要を喚起する起点となっている。そのため、グローバルな展開が求められる企業にとっては、十分な対応をして、国際競争力を備えていくことが求められるのと同時に、成長産業として誘致していくことが必要である。

DXやGXは、海外企業を含め、様々な産業分野で浸透し、大企業からスタートアップ企業に至るまで、様々な成長ビジネスとして展開していくことが見込まれる。

そこで、経済効果やイノベーションという観点から、労働生産性の向上が見込め、DXやGXを促進する、有望なスタートアップ企業も含めた成長産業誘致に取り組んでいく。

(3) 市町村自らが誘致を進める産業分野の後押し

県は市町村と連携して経済波及効果の大きな成長産業の誘致に取り組んできたが、企業誘致に当たっては、強みとなる地域（個々の市町村）の特性を十分に生かした取組も重要である。

そこで、県としては、市町村が自らの特性を生かし、主体的に取り組む産業分野の誘致も積極的に後押ししていく。

<市町村の取組例>

- ・ 地域の産業特性を生かした関連産業（アグリテック、フードテック等）の誘致
- ・ 地元産業との連携も視野に入れた観光産業の誘致

戦術2 成長産業の立地を促進する「企業誘致埼玉スタイル」の展開

持続可能な県経済の成長を目指し、市内、市町村、「埼玉Rich応援団」等関係機関との連携＊を一層強化して、地域経済をけん引する成長産業の立地と企業の資源循環・エネルギーの効率的利用等も促進する、“埼玉ならではの”効果的な企業誘致活動を展開していく。

- ＊ 市町村との連携として、情報・ノウハウ共有、共同訪問、県北地域等地域特性に応じた課題の検討に係る会議等を行っており、また、関係機関等との連携にも取り組んできている。

(1) 産業用地の確保促進

県では、企業の多様な立地ニーズに速やかに対応できるようにするため、「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」に基づき、市町村や産業団地整備事業者（県企業局、民間事業者）と連携して、引き続き、計画的な産業基盤づくりに取り組んでいく。

また、市町村や金融機関、建設・不動産事業者等からなる「埼玉Rich応援団」の協力を得て、民有地情報の収集に一層取り組むとともに、工場跡地や学校跡地、今後も利用見込みがない遊休地などの情報も、市町村や関係部局等と連携しながら、広く収集していく。

さらに、新たな社会ニーズを見据えた産業用地創出にも取り組んでいく。

(2) 新たな誘致・フォローアップ手法による成長産業へのアプローチ

① 市町村と一体となった誘致活動の強化

県では、令和4年度に、県、市町村、金融機関、不動産事業者、大学、地元企業等からなる「ワンチームRich埼玉」を構築し、全ての主体がWin-Winの関係を築き、オール埼玉で企業誘致に取り組む体制を導入した。

次のステップとして、意欲があり、具体的なビジョンを持つ市町村と県がパートナーシップを強化して、「埼玉Rich応援団」等との連携も図りながら、成長産業の誘致に取り組むプラットフォームであるワーキングチームを設置・運営する。

このワーキングでは、成長産業の動向を踏まえ、タイムリーな重点テーマに配意し、議論しながら、各主体が得たノウハウを日頃の誘致活動や新たな支援策につなげていく。なお、重点テーマの例としては、円安を背景とした海外企業誘致、県内産業のイノベーションを促す有望なスタートアップ企業の誘致、さらには、サーキュラーエコノミーの推進に向けた主に再資源化を担うリサイクル事業者の新たな産業団地への誘致等が挙げられる。

② 企業立地セミナー開催による全国的な企業アプローチ

知事のトップセールス場となる「企業立地セミナー」をオンラインも併用し、毎年度継続開催し、全国からの立地ニーズを把握して、立地につなげていく。なお、今後は、成長産業の動向を踏まえたテーマを更に意識するなど、一層の創意工夫を凝らし、取り組んでいく。

③ 立地企業の持続可能な成長支援

立地企業は、操業していく中で、様々な課題に直面する。そうした課題を円滑に解決していただくため、引き続き、関係機関と連携しながら支援する（対応例参照）とともに、フォローアップアンケート調査（周期）を実施し、集中的な支援に継続して取り組む。

あわせて、立地企業の新たなビジネス開拓を促進する「ワンチーム R i c h 埼玉」交流会を継続開催していく。

＜対応例＞

【再投資支援】

敷地の拡張や新規拠点の設置希望がある場合における市町村との連絡調整や適地紹介。産業立地促進補助金や地域未来投資促進法による税制優遇。

【人材確保】

雇用労働部門と連携した効果的な求人票の作成のアドバイスや、市町村、ハローワークと連携した面接会の開催、教育部門と連携した高卒求人を行う企業の情報提供等。

【道路環境】

大規模工場や産業団地など周辺の渋滞緩和のため、道路部門や警察への情報提供による交差点改良や信号調整などに向けた調整。

また、新たに、企業の新たな立地やビジネス開拓に向けた支援を行う県関連施設（イノベーションを創出する「渋沢M I X」、企業の循環経済の取組を支援するサーキュラーエコノミー推進センター埼玉（埼玉県産業振興公社内）、ロボット開発とその社会実装を促進する「S A I T A M A ロボティクスセンター（仮称）」）や大学等との連携を図り、県内企業の成長支援につなげていく。

④ 企業のエネルギー効率的利用に向けた取組支援

企業の取組を促すため、市町村と連携した企業訪問を行うとともに、エネルギー共同利用に係る情報共有を県、市町村、立地企業等で行っていく。